



2022年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社JDSC

上場取引所

東

コード番号 4418 URL <https://jdsc.ai/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 聡志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 作井 英陽

TEL 03(4578)5842

定時株主総会開催予定日 2022年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,413	29.7	54		79		82	
2021年6月期	1,089		38		27		27	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	6.56		2.5	2.3	3.9
2021年6月期	2.39		1.6	1.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

- (注) 1. 2022年6月期における営業損失及び経常損失については、当社の今後の成長に必要な不可欠である人材への積極的な投資、AIソリューションへの研究開発投資、並びに2021年12月の東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う公募増資に係る株式交付費4百万円及び上場関連費用15百万円といった一過性の営業外費用を計上したことによるものであります。その結果、当期純損失82百万円を計上しております。
2. 当社は2021年9月29日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	3,729	3,587	96.2	279.99
2021年6月期	3,188	3,051	95.7	15.62

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,587百万円 2021年6月期 3,051百万円

(注) 当社は2021年9月29日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	147	129	614	3,353
2021年6月期	150	14	2,628	3,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年6月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,625	15.0	1	
	～1,766	～25.0	～20	

2023年6月期におきましては、売上高及び営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。詳細は添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	12,811,700 株	2021年6月期	12,411,700 株
期末自己株式数	2022年6月期	株	2021年6月期	株
期中平均株式数	2022年6月期	12,626,495 株	2021年6月期	11,568,248 株

(注) 当社は、2021年9月29日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

当事業年度（2021年7月1日から2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による国内景気の落ち込みや停滞、またウクライナ問題をはじめとした不安定な国際情勢等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社を取り巻く環境としましては、大企業を中心としたSDGsへの関心の高まりや、企業の競争力強化や人材不足への対応からのAIやDXへの急速な注目の高まり、国内企業のIT投資の拡大局面が続いていること、等が当社にとって追い風となっております。

これらの結果、当事業年度における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、新たなAIソリューション開発プロジェクト（Joint R&D）の獲得、既存のAIソリューションの拡販、既存顧客からのアップセル等の施策を積極的に進めた結果、1,413,332千円となりました。

売上総利益については、上記のとおり売上高の増加に伴い817,805千円となりました。

営業損益については、新規プロダクトの創出、研究開発、人材採用といった先行投資を引続き積極的に進めた結果、54,964千円の損失となりました。特に人材採用については当社の今後の成長に必要であることから積極的に進めております。その結果、当事業年度において、データサイエンティストやエンジニア、コンサルタントといった職種を中心に計38名を新規に採用し、年度末の従業員数は74名となっております。なお、積極的な人材採用により採用費及び人件費等が増加しておりますが、研究開発の対象となるAIソリューションをより厳選することで人件費及び業務委託費等をコントロールする等、適切なコスト構造への移行を模索しております。また、上場後に一部の従業員の離職が見込まれたため採用を含めた組織変更を実施したことや、採用した人材の収益貢献に一定程度の期間を要すること等が、短期的には収益を押し下げる要因となっております。

経常損益については、2021年12月の東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う公募増資に係る株式交付費4,221千円、及び上場関連費用15,656千円といった一過性の営業外費用を計上した結果、79,439千円の損失となりました。

その結果、研究開発や人材に関する積極的な投資、及び新規上場に伴う上場関連費用等の負担により当期純損失は82,931千円となりました。

なお、当社はAIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は3,729,464千円となり、前事業年度末に比べ541,075千円増加いたしました。これは主に、流動資産については、新規上場時の公募増資等により現金及び預金が338,217千円増加したこと、事業規模拡大に伴い売掛金及び契約資産が78,189千円増加したことによるものであります。固定資産については、2023年6月期に開設を予定しております新オフィスの敷金、及び事業提携先であるD Capital株式会社が組成したファンドへの投資実行により投資その他の資産が108,246千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は141,711千円となり、前事業年度末に比べ5,204千円増加いたしました。これは主に、事業拡大に伴う業務委託の増加や積極的な人材採用に伴い未払金が23,248千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,587,752千円となり、前事業年度末に比べ535,871千円増加いたしました。これは主に、新規上場時の公募増資により資本金及び資本剰余金が618,240千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ338,217千円増加し、3,353,873千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により支出した資金は147,100千円となりました。これは主に、税引前当期純損失を79,177千円計上、売上債権が78,189千円増加した一方で、未払金が23,248千円増加したこと及び上場関連費用を15,656千円、減価償却費を14,712千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により支出した資金は129,613千円となりました。これは主に、敷金の差入による支出が67,091千円、事業提携先であるD Capital株式会社が組成したファンドへの投資実行に伴う投資有価証券の取得による支出が48,179千円、有形固定資産の取得による支出が14,575千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は614,931千円となりました。これは主に、株式の発行による収入が614,018千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、各産業を代表するパートナー企業と共同で研究開発を行い、産業全体に共通する課題を解決するAI関連のサービスやソリューションを多数創出しております。AIを単なる先進技術としてではなく、実際に利益やキャッシュ・フローの観点でインパクトを創出するための手段として社会に実装することを目指しております。また、創出した自社所有のソリューションを産業全体に幅広く提供し、AIソリューション事業として展開しております。

そのような状況の下、当社は、産業及び顧客基盤の拡張、既存ソリューションの強化や新規ソリューションの開発、優秀な人材の確保と育成への注力等、今後の事業拡大に向けた取り組みを進めております。特に人材の確保と育成については、今後の成長に向けた重要テーマと捉えており、2022年6月期においては新規の人材採用及び組織の再編に注力してまいりました。その上で、上場後に一部の従業員の離職が見込まれたため採用を含めた組織変更を実施したことや、採用した人材の収益貢献に一定程度の期間を要すること等が、短期的には収益を押し下げる要因となっております。また、インセンティブプランとして一部の従業員への付与が予定されている第1回新株予約権の一部が、2022年12月20日（当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場した日から一年が経過した日）に交付される見込みであることから、今後も一定数の従業員の離職が想定されます。

以上のことから、当社事業の成長率や人材の獲得及び離職といった要素を考慮した結果、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式による通期業績予想開示を採用することとしました。

当社の2023年6月期の売上高は、各事業の成長や人材の確保を保守的に見込んだ場合の下限値を1,625,000千円（前期比15.0%増）とし、順調な成長を見込んだ上限値を1,766,000千円（前期比25.0%増）としております。また、営業利益の見通しは、下限値で1,000千円、上限値で20,000千円を見込んでおり、前事業年度の営業損失54,964千円から改善する予定であります。なお、経常利益及び当期純利益については、各段階利益の変動の影響を考慮し、それらの着地見込みが精緻になり次第、具体的な予想数値を開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015,655	3,353,873
売掛金	86,672	—
売掛金及び契約資産	—	164,861
仕掛品	298	—
前渡金	239	—
前払費用	11,741	22,527
その他	1,387	3,482
流動資産合計	3,115,995	3,544,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,176	28,230
減価償却累計額	△3,482	△6,510
建物（純額）	20,694	21,720
工具、器具及び備品	34,265	48,708
減価償却累計額	△13,521	△24,588
工具、器具及び備品（純額）	20,744	24,120
有形固定資産合計	41,438	45,840
無形固定資産		
ソフトウェア	1,051	727
無形固定資産合計	1,051	727
投資その他の資産		
投資有価証券	—	42,839
敷金及び保証金	28,354	95,224
繰延税金資産	1,463	—
長期前払費用	86	86
投資その他の資産合計	29,903	138,150
固定資産合計	72,393	184,718
資産合計	3,188,388	3,729,464

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	43,492	66,741
未払費用	8,294	12,667
資産除去債務	—	24,081
未払法人税等	2,290	2,290
未払消費税等	42,415	25,602
前受金	3,519	—
契約負債	—	675
預り金	5,668	8,571
前受収益	10,000	—
流動負債合計	115,681	140,628
固定負債		
資産除去債務	20,004	—
その他	821	1,083
固定負債合計	20,825	1,083
負債合計	136,507	141,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,558,412	2,176,652
その他資本剰余金	1,460,412	1,460,412
資本剰余金合計	3,018,825	3,637,065
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△66,944	△149,875
利益剰余金合計	△66,944	△149,875
株主資本合計	3,051,881	3,587,190
新株予約権	—	562
純資産合計	3,051,881	3,587,752
負債純資産合計	3,188,388	3,729,464

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,089,424	1,413,332
売上原価	507,028	595,527
売上総利益	582,395	817,805
販売費及び一般管理費	543,459	872,770
営業利益又は営業損失(△)	38,935	△54,964
営業外収益		
受取利息	21	21
受取報奨金	—	100
その他	0	195
営業外収益合計	22	317
営業外費用		
支払利息	453	—
株式交付費	10,497	4,221
上場関連費用	—	15,656
投資事業組合運用損	—	4,831
その他	182	82
営業外費用合計	11,132	24,791
経常利益又は経常損失(△)	27,825	△79,439
特別利益		
固定資産売却益	—	12
新株予約権戻入益	—	350
特別利益合計	—	362
特別損失		
固定資産売却損	—	101
固定資産除却損	542	—
特別損失合計	542	101
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	27,282	△79,177
法人税、住民税及び事業税	2,288	2,290
法人税等調整額	△2,725	1,463
法人税等合計	△436	3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	27,719	△82,931

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		250,671	43.3	343,576	44.7
II 経費		328,553	56.7	424,887	55.3
当期総製造費用		579,224	100.0	768,464	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,797		298	
合計		583,022		768,762	
期末仕掛品棚卸高		298		—	
他勘定振替高		75,695		173,235	
当期売上原価		507,028		595,527	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であり、実際原価を各プロジェクトに配賦しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
業務委託料 (千円)	263,784	328,049

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
研究開発費 (千円)	75,695	173,235
合計 (千円)	75,695	173,235

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	238,977	140,977	379,955
当期変動額				
新株の発行	1,319,435	1,319,435		1,319,435
減資	△1,319,435		1,319,435	1,319,435
当期純利益				
当期変動額合計	—	1,319,435	1,319,435	2,638,870
当期末残高	100,000	1,558,412	1,460,412	3,018,825

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△94,663	△94,663	385,291	385,291
当期変動額				
新株の発行			2,638,870	2,638,870
減資			—	—
当期純利益	27,719	27,719	27,719	27,719
当期変動額合計	27,719	27,719	2,666,589	2,666,589
当期末残高	△66,944	△66,944	3,051,881	3,051,881

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	1,558,412	1,460,412	3,018,825
当期変動額				
新株の発行	309,120	309,120		309,120
減資	△309,120	309,120		309,120
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	618,240	—	618,240
当期末残高	100,000	2,176,652	1,460,412	3,637,065

(単位: 千円)

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△66,944	△66,944	3,051,881	—	3,051,881
当期変動額					
新株の発行			618,240		618,240
減資			—		—
当期純利益	△82,931	△82,931	△82,931		△82,931
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				562	562
当期変動額合計	△82,931	△82,931	535,309	562	535,871
当期末残高	△149,875	△149,875	3,587,190	562	3,587,752

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	27,282	△79,177
減価償却費	10,916	14,712
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,304	—
株式交付費	10,497	4,221
上場関連費用	—	15,656
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	4,831
受取利息	△21	△21
支払利息	453	—
固定資産除却損	542	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	88
新株予約権戻入益	—	△350
売上債権の増減額 (△は増加)	7,456	△78,189
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,493	297
前払費用の増減額 (△は増加)	38,462	△10,786
前受金の増減額 (△は減少)	1,915	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△12,845
未払金の増減額 (△は減少)	21,542	23,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,184	△16,813
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△623	△1,585
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△86	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,276	7,537
小計	151,987	△129,175
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	△453	—
上場関連費用の支出	—	△15,656
法人税等の支払額	△1,239	△2,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,315	△147,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△48,179
有形固定資産の売却による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△15,203	△14,575
敷金及び保証金の差入による支出	△275	△67,091
敷金及び保証金の回収による収入	1,027	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,451	△129,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,628,373	614,018
新株予約権の発行による収入	—	912
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,628,373	614,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,764,237	338,217
現金及び現金同等物の期首残高	251,418	3,015,655
現金及び現金同等物の期末残高	3,015,655	3,353,873

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当該会計方針の変更により当事業年度の売上高及び損益、並びに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「前受収益」は、「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更により当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、会社の成長による社員数増加に対応するため、本社オフィスの移転を計画しており、2022年6月16日開催の取締役会において、現在の本社オフィスに係る不動産賃貸借契約を更新しない方針を決議いたしました。

当該決議及び退去時の原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、当事業年度において、本社オフィスの原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行い、当該見積りの変更による増加額4,054千円を資産除去債務残高に加算しております。また、移転後利用見込みのない固定資産については、不動産賃貸借契約終了日(2023年6月)までの期間で減価償却が完了するよう将来にわたり耐用年数を変更しております。

また、当該見積りの変更に伴う当事業年度の損益への影響は1,338千円であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はAIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	15.62円	279.99円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	2.39円	△6.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。当事業年度は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 2021年8月19日開催の取締役会決議により、2021年9月29日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,051,881	3,587,752
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,938,870	562
(うちA種優先株式払込金額(千円))	300,000	—
(うちB種優先株式払込金額(千円))	2,638,870	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	113,010	3,587,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,233,100	12,811,700

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	27,719	△82,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	27,719	△82,931
期中平均株式数(株)	11,568,248	12,626,495
(うち普通株式数(株))	7,233,100	12,626,495
(うちA種優先株式数(株))	2,100,000	—
(うちB種優先株式数(株))	2,235,148	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,444個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 1,807個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。